

会員（障がい者本人）のくらしと 親族・支部（事業所）の意識

『一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会
アンケート調査報告書』 概要版

わたし RA-SHI-KU
生きるために



はじめに

平成20年4月1日にスタートした大阪知的障害児者生活サポート協会（以下、大阪生活サポート協会）という。）は平成28年4月13日に一般社団法人化しました。これを契機に、会員・その親族、支部の実態及びニーズの把握、これらの分析を通して今後の事業のありようを考えるために、平成30年7月9日～7月27日に会員の親族500人、711支部に直接郵送配布しアンケート調査を実施いたしました。

アンケート調査の主たる目的は、「①当大阪生活サポート協会の実施する事業の充実を図るためのニーズ把握、②会員・その親族及び支部の実態把握、③大阪生活サポート協会の認知度の向上」等であります。

アンケート調査の結果につきましては、当大阪生活サポート協会ホームページにて公開しておりますが、皆様方から頂戴いたしました貴重なデータやご意見を皆様方にお伝えできていないのではと考えました。そこで改めて会員・その親族、支部の皆様方に、「見てみたい」「分かりやすい」「参考にしたい」と思っただけ、コンパクトで視覚的に分かりやすい冊子づくりを考えて再編集いたしました。

今回のアンケート調査結果によりますと、親族の方の障がいのあるご本人に対する全体的な困り度は高く、中でも「親亡き後」の困り度が最も高いことでした。当協会に対する認知度は「生活サポート総合補償制度」（保険）の取扱いのイメージが強いこと、各種事業に対しては、特に会員・親族においては9割以上の方が認知していないことでした。これらも含め調査結果を謙虚に受け止め、今後の当協会の運営に反映していきたいと考えています。

「生活サポート総合補償制度」と障がいのある方達が「その人らしく（自分らしく）生きる」を支援する事業を両輪にして実践を進めていく、それは権利擁護活動の一環と考えています。

『権利の主体者である知的障がい者一人ひとりが「地域」という舞台で「輝いて生きる」ことのできる」地域づくりを目指し、今できることから実践していく所存であります。皆様方におかれましては、このアンケート調査報告書（概要版）をご活用いただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、いくつかのグラフの扱いや表現にご助言いただいた大阪府立大学・工藤宏司准教授、この冊子づくりにご協力いただいたハンドレッドラボ株式会社・百瀬真友美様に感謝します。

令和元年10月

一般社団法人大阪知的障害児者生活サポート協会
理事長 安本 伊佐子

目次

はじめに	2
調査概要	3
会員の暮らし、親族の意識	4
支部（事業所）の現状と意識	8
大阪生活サポート協会の認知度・事業への意見	10

* 表紙作品「ふくろう」 山田 大樹（和泉の里）

（注）「会員」……「生活サポート総合補償制度」に加入する障がい者（知的障がい児者・自閉症児者）
「支部」……会員の利用する施設・事業所等
「親族」……会員の親族等
「GH」……グループホーム（共同生活援助）
「日中サービス」……日中活動系サービス
自由記入回答の表現は、編集方針により一部変更しています。

調査概要

親族アンケートの回答者・回答対象会員（障がい者本人）の概況

会員の年齢が 20 代以下／30 代／40 代／50 代／60 代以上の方を各 100 人・計 500 人抽出し、親族に依頼状とアンケート用紙を郵送しました。

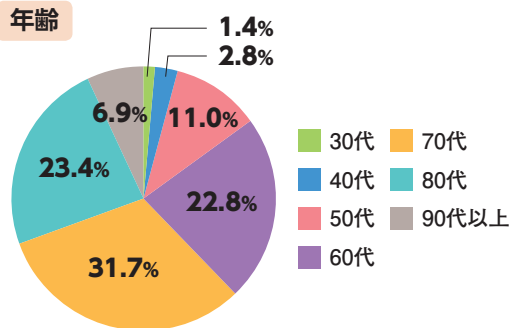
調査期間

平成 30(2018)年
7月9日～27日

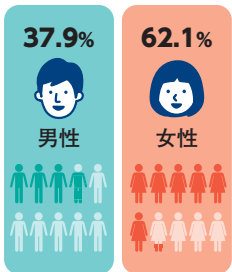
回収数

147 件(回収率 29.4%)

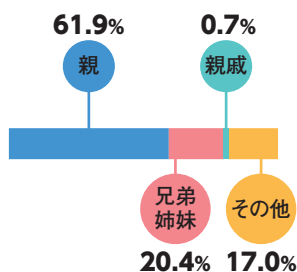
■ 回答者（親族）



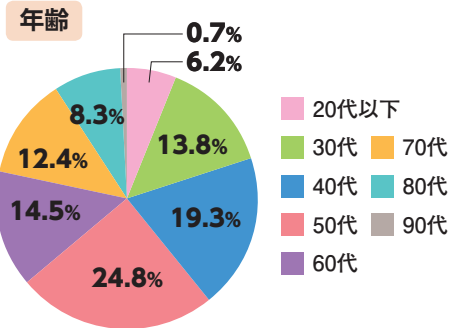
性別



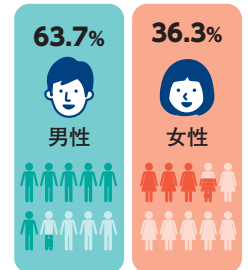
会員との関係



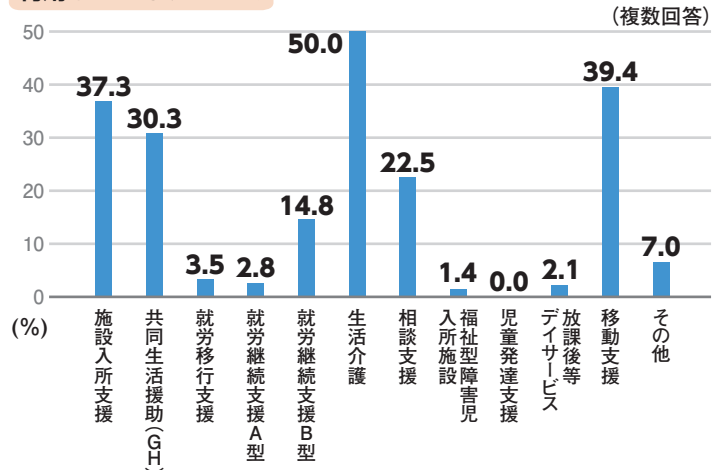
■ 回答対象会員（障がい者本人）



性別



利用しているサービス



支部（事業所）アンケートの回答事業所の概況

大阪生活サポート協会の全支部 711 件に、依頼状とアンケート用紙を郵送しました。

調査期間

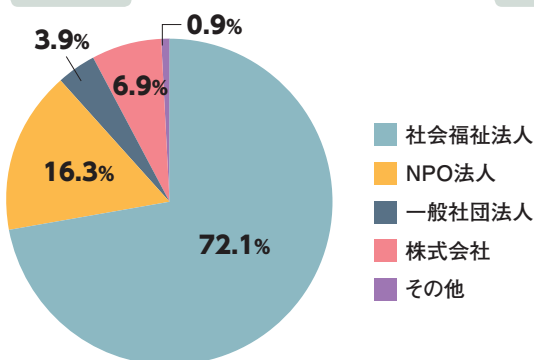
平成 30(2018)年
7月9日～27日

回収数

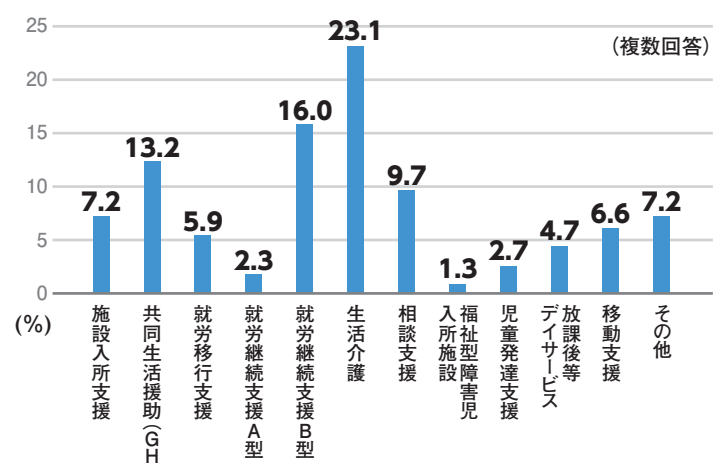
233 件(回収率 32.8%)

■ 回答支部（事業所）

法人形態



実施事業



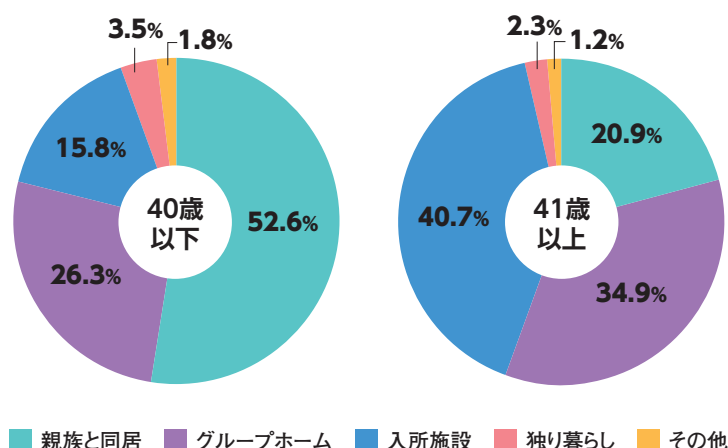
調査協力：インサイト株式会社

会員の暮らし、親族の意識

会員の住まい

40 歳以下は半数以上が「親族と同居」
41 歳以上は 4 割が「入所施設」

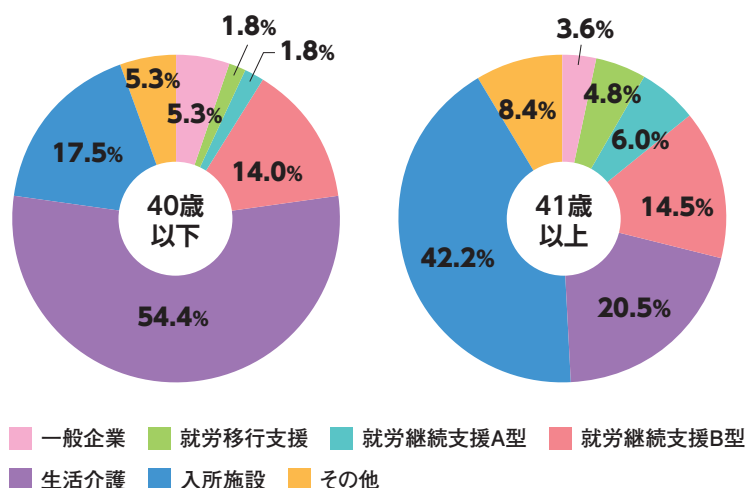
全体集計では、「親族と同居」
「グループホーム」「入所施設」
がほぼ 3 等分となっています。



会員が日中を過ごす場所

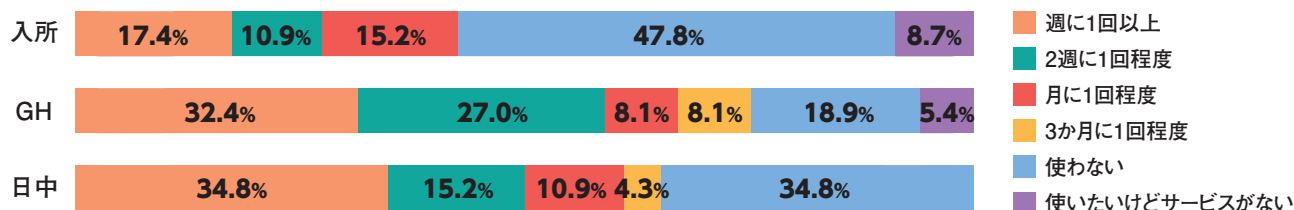
40 歳以下は「生活介護」が 5 割強
41 歳以上は「入所施設」で過ごす人が 4 割強

全体集計では、「生活介護」
と「入所施設」が各 3 割強です。



ガイドヘルパーの利用

施設入所サービスを受ける人よりも、グループホームや日中サービスを利用する人のほうが、ガイドヘルパー利用度が高い



全体集計では、34.8%がガイドヘルパーを利用しない一方で、27.4%が「週に1回以上」利用しています。

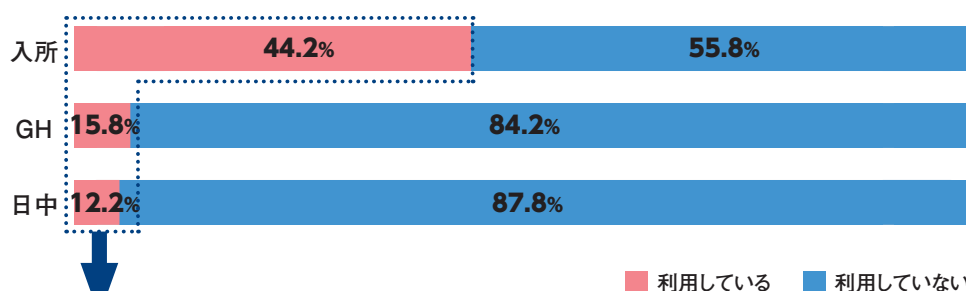
ガイドヘルパー利用・事業所イベント以外の余暇活動の例（抜粋）

- ・ 同窓会（月1日）、プールボランティア（NPO 法人）（月4回）（22歳）
- ・ 音楽療法、動作法の企画、教育会行事、私的同好会のお楽しみ会（32歳）
- ・ 月1回ボランティアグループとの余暇活動（42歳）
- ・ 2週間に一度自宅帰宅（54歳）
- ・ 地域の行事、祭りに参加する（64歳）
- ・ 太鼓クラブ（75歳）

*（ ）は会員本人の年齢。以下同

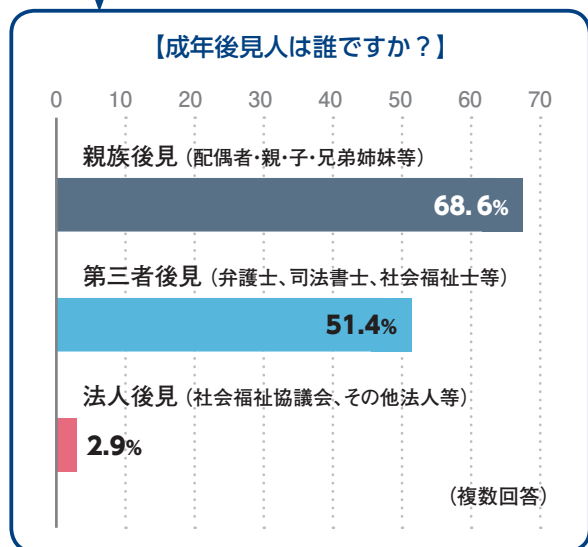
成年後見制度の利用

施設入所サービスを受ける人の 44.2%が成年後見制度を利用している



グループホームや日中サービスを利用する人は、順に 15.8%、12.2%しか利用が進んでいません。

全体集計では、成年後見制度を利用しているのは 24.8%となっています。



親族後見を選んだ理由 (抜粋)

- ・ 第三者後見と法人後見は信用不安と費用面 (28 歳)
- ・ 兄妹だから (43 歳)
- ・ 本人の尊厳や諸権利が社会的に保障されるために家族で相談し母親と姉が適任ということになった (71 歳)

第三者後見を選んだ理由 (抜粋)

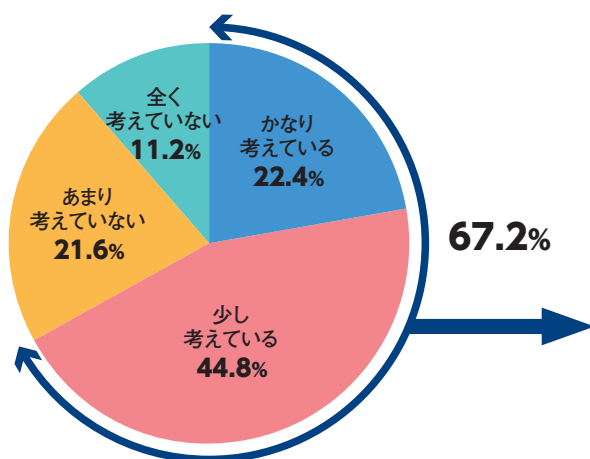
- ・ 身内の方が誰もおらず市長町申し立てにより、選定されました (45 歳)
- ・ 仕事が忙しく、施設とは遠方に居住しているため (61 歳)
- ・ 安心だから。親族後見だと何かと大変だから (71 歳)

法人後見を選んだ理由 (抜粋)

- ・ 信頼をしているから (19 歳)

財産を残すかどうか

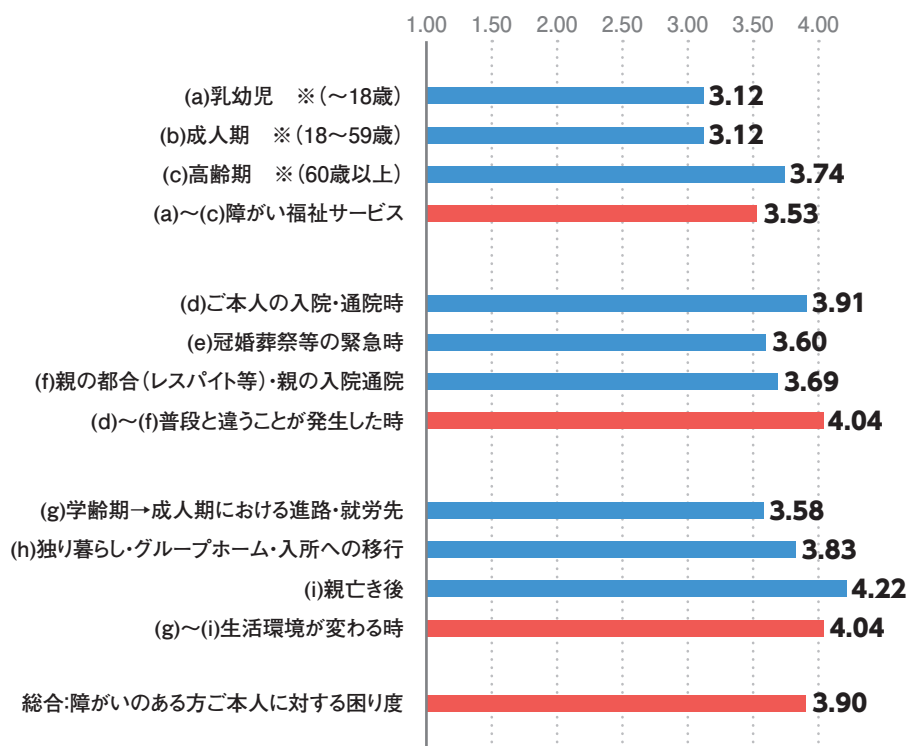
「本人のために財産を残す」ことを 67.2%が考えている



日中サービスを利用する人の親族は、8 割近くが「財産を残すこと」を考えています。

金額については、500 万円相当を考えている人の割合が高くなっています。

ライフステージにおける総合的な「困り度」は 3.90 ポイントと高め。
中でも「親亡き後」の困り度が最も高い



年代別では、本人年齢 40 歳までの親族は 4.02 ポイントで、41 歳以上の 3.81 ポイントと比べて、困り度が高いです。

事業別では、日中活動を利用している人が相対的に困り度が高く (4.09 ポイント)、特に「住まいの移行」と「親亡き後」に対する困り度が高いです。

障害福祉サービスについて「やや困る」「かなり困る」を選んだ理由 (抜粋)

- ・ 成人になってから、OT や ST の訓練が受けれる機関が無い (21 歳)
- ・ GH の利用料+生活費が、年金だけではまかないきれず、毎月の負担額が大きすぎる (38 歳)
- ・ 土日にデイサービスを利用するのに希望日が取れない (40 歳)
- ・ 外出ニーズへの支援策の量的確保がむずかしい (43 歳)
- ・ 障がい者の高齢者向け施設 (日中活動、グループホーム) がなく、将来不安であり是非開設する必要あり (56 歳)
- ・ 高齢や疾病で医療介護が必要になった時の体制整備 (62 歳)

普段と違うことが発生した時について「やや困る」「かなり困る」を選んだ理由 (抜粋)

- ・ 主に母親の私がメインに面倒をみているので、突発的なことが起こった時にカバーしてくれる人間がいない (19 歳)
- ・ 入院付添が必要で、仕事等を休まないといけない。総合的にみて、移動支援やグループホームが利用できているのでなんとかこなしているが利用できなければたちまち困る (32 歳)
- ・ 親も体調不良で施設も遠方なのでその時になると困る。色々考える (手順) 必要あり (38 歳)
- ・ 環境の変化についていけない。ショートステイ、ガイドヘルパーが急には手配しにくい (45 歳)
- ・ 本人とは遠く離れて生活している為、入院、通院となると継続的に世話をするのは困難 (51 歳)
- ・ 入院時、世話ができない、差額ベッド代、付添い費の費用手当てできない (82 歳)

生活環境が変わる時について「やや困る」「かなり困る」を選んだ理由 (抜粋)

- ・ グループホーム入所が待ち状態でなかなか独立させられない。親 (私) がいつまで元気でいれるか不安です (28 歳)
- ・ 環境の変化への適応がむずかしい (34 歳)
- ・ グループホームに入所させたいが、医療行為が必要なため入所できにくい (40 歳)
- ・ 新しいことに不安が強く、つまづくとトラウマになって慣れるまでに時間がかかる (43 歳)
- ・ 今は両親健在ですが亡き後がまだ決まてないので心配。後見人の事を考えていますがなかなかふみきれない (47 歳)
- ・ 共同生活が受け入れできるよう説得するのが、がんこな性格なので難しいのが困る (60 歳)

障害福祉サービスについて「全く困らない」「あまり困らない」「普通」を選んだ理由（抜粋）

- ・ 日中は作業所その後はグループホームで過ごしてる。本人が希望してお友達と楽しく過ごしているので私達は安心してます（51 歳）
- ・ 現在の入所施設がよくサポートして頂いており不安がない（53 歳）
- ・ 入所施設が信頼できる所なので安心してまかせられるから（71 歳）

普段と違うことが発生した時について「全く困らない」「あまり困らない」「普通」を選んだ理由（抜粋）

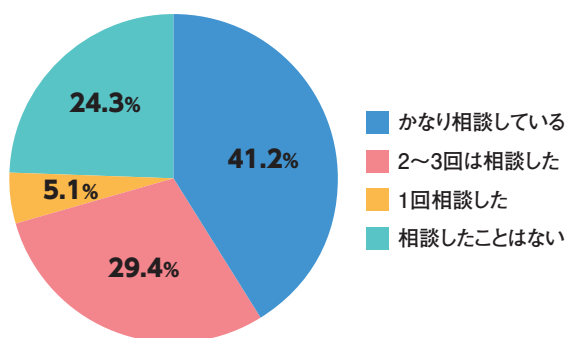
- ・ 家族の協力やヘルパーさんのおかげで今までも助けてもらい何度か乗り切った（26 歳）
- ・ GH 入居しており、その都度、本人の事に関しては支援できている（72 歳）

生活環境が変わる時について「全く困らない」「あまり困らない」を選んだ理由（抜粋）

- ・ 現在の入所施設であれば、指導、管理が良く徹底されており不安がない（53 歳）
- ・ 本人も親が亡くなればそれなりに理解できると思います。もうすでに親御さんの亡くなられた方々が GH におられますが日常生活は不自由なくそれを見て少し安心してます（63 歳）

本人の生活や進路などの相談経験

本人の生活や進路等、一般生活について相談した経験は、
「かなり相談」「2、3 回は相談」を合わせて 7 割強

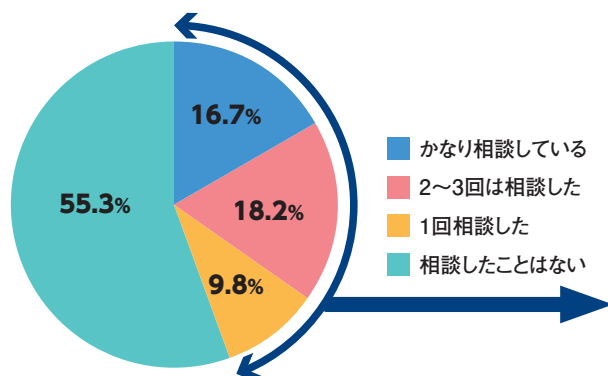


利用サービス別にみると、「かなり相談している」のは、グループホームを利用する人の親族の 48.6%、日中サービスを利用する人の親族の 42.6%、入所サービスを利用する人の親族の 34.7%です。

グループホーム・日中サービスを利用する人の親族のほうが、「かなり相談している」人が多くなっています。

親亡き後についての相談経験

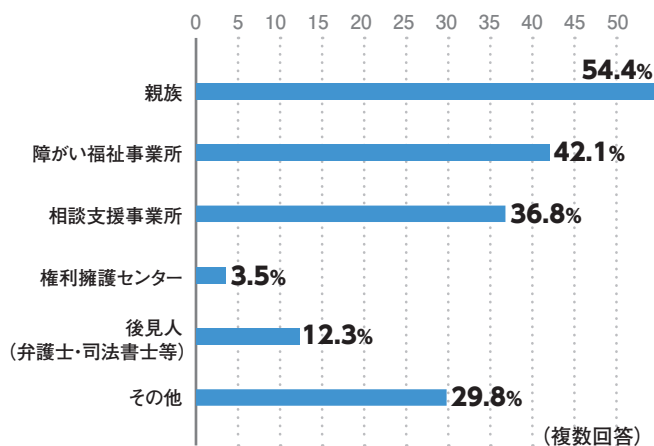
「親亡き後」について相談した経験は、一般生活についての相談と比べて少ない



親亡き後について「かなり相談している」のは、日中サービスを利用する人の親族の 23.4%、入所サービスを利用する人の親族の 13.0%、グループホームを利用する人の親族の 11.8%です。

日中サービスを利用する人の親族のほうが「かなり相談している」人が多くなっています。

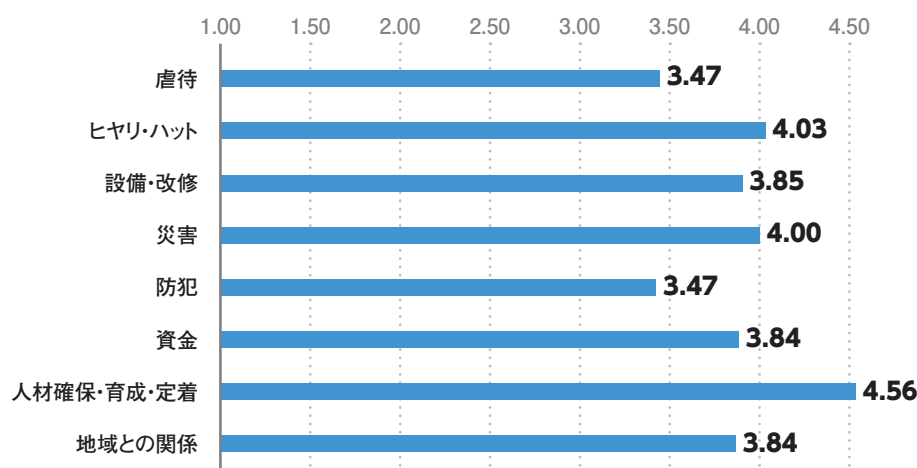
【誰に相談しましたか？】



支部（事業所）の現状と意識

リスクと感ずること

事業所でもっとも強く感じられているリスクは人材確保・育成・定着のリスク。
次いでヒヤリ・ハット、災害のリスクを感じている



従業員数が 20 人以下の事業所と 21 人以上の事業所を比べると、21 人以上の事業所のほうが、総じてリスクを強く感じています。

特に、21 人以上の事業所が感じている人材確保・育成・定着のリスクは、5 段階評価（最高 5 点、最低 1 点）で 4.78 ポイントとなっており、突出しています。

虐待、ヒヤリ・ハットに関するリスクについて感ずること（抜粋）

- ・ 心理的虐待（年配者→若年者）や経済的虐待についての認識の甘さ（NPO 法人）
- ・ グループホームの夜間（社会福祉法人）
- ・ 高齢化におけるけがや事故など増加していると感じます（社会福祉法人）

災害に関するリスクについて感ずること（抜粋）

- ・ 利用者の居住地域が広いので送迎時に災害などが不安（NPO 法人）
- ・ 最近の天災において、マニュアル通りにいかない実態がありました。情報交換の必要性を強く感じます（社会福祉法人）
- ・ 災害が起きた時、水道といったライフラインが止まってしまったら致命的である。利用者のトイレの使用率が高い為、排泄処理で困ると、避難場所で過ごせるかも正直不安、6 月の地震、先日の大雨と頭を悩ませている（社会福祉法人）
- ・ 特に居住系事業（GH）の運営に際して大規模災害を想定すると、我々職員も被災者となる可能性が高く、何ができるか想像もつかない。緊急的課題と考える（社会福祉法人）
- ・ 災害に関しては障がいをもっている人達への配慮が出来るだけの資源がなく、非常に不安に感じます（社会福祉法人）

資金に関するリスクについて感ずること（抜粋）

- ・ 初めて決算が赤字となり、利用者の出席日数がいかに施設にとって重要か身にしました。が、職員の努力ではどうにもならない面があり、どうすればいいか悩みが大きい（NPO 法人）
- ・ 新規の利用者契約がない、就労して利用者さんは減るばかり（NPO 法人）
- ・ リスクについては、多くの事柄について資金面での課題の影響が大きいように思う（社会福祉法人）
- ・ 就労支援事業収入の安定化が課題である（社会福祉法人）
- ・ 報酬があがらないが、人件費が毎年あがることで今後の経営が不安（社会福祉法人）
- ・ 施設規模が小さく資金面での不安が大きい。必要とする人材が集まらない（社会福祉法人）
- ・ 施設改修等に補助がなくなり老朽化した場合に大きな不安がある（社会福祉法人）

人材確保・育成・定着に関するリスクについて感ずること（抜粋）

- ・ 職員を採用することがとても難しく常に困っています（NPO 法人）
- ・ 人材の不足と育成が一番リスクに感じられる。募集をかけても応募者がとても少ない。現職員の経験年数に伴う過信へのリスク（社会福祉法人）

- ・障がい状況（支援）の幅も広くなり、配慮すべき点、職員の育成不足からくるリスクを感じる（社会福祉法人）
- ・人材確保の困難さが事業継続の困難さと直結する事業廃止、中止も視野に入れないといけなくなると感じている（社会福祉法人）
- ・人材育成に当たっては、知識や技能の向上だけではなく、給与面の十分な手当がが一番重要なことと思われま（一般社団法人）
- ・制度・報酬改定が進む中、また福祉分野への人材定着の前の「確保」すらままならない中、財務・労務・実践などそれぞれに高い専門性が求められるが、そこまで手が回っていない現状がある（社会福祉法人）
- ・世話人業務が一人入りが多く、多忙による焦りからの指示的な声かけや対応など（社会福祉法人）
- ・実施指導における事業所よっての指摘内容の温度差に最大のリスクを感じています（株式会社）

その他、リスクについて感じること（抜粋）

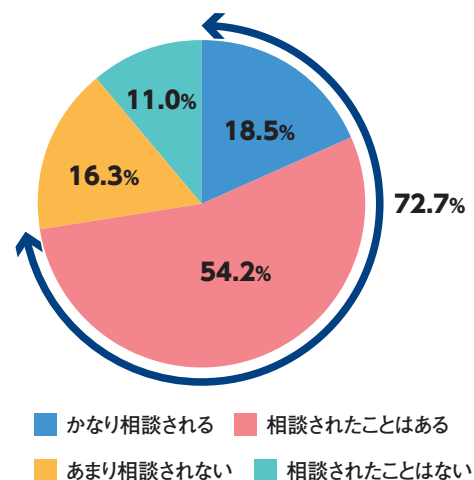
- ・ワンフロアなので自閉的な人が増えると設備面での限界を感じる（一般社団法人）
- ・可能な限り施設を開放するとともに、明るい情報や専門性を追求した情報を発信することで、リスクは軽減すると考える。小さな地域を貢献を積み上げていくことが重要である（社会福祉法人）
- ・資金繰りが難しいことや、人材の育成が難しい事による支援の質の低下のリスクがある（NPO 法人）
- ・管理者と現場職員の間で、リスクに関する重要度についてのギャップがある。それぞれのリスクに対して備える必要はあるが、リスク管理、対処等を実践していくにあたって、なぜそれを行うかについての根拠や経緯を伝えることの難しさを感じる。又、リスク管理、対処の意識を継続して一定レベルに維持していくことも苦労している（社会福祉法人）
- ・単一事業所のみでは対応が困難な事例（災害時や地域との関係など）が増加してきている気がします（社会福祉法人）

親亡き後について相談を受けた経験

事業所回答者の 7 割強が「親亡き後」の相談を受けたことがある

会員の親族の 55.3%が「親亡き後」について「相談したことはない」と回答（7 ページ）していますが、事業所に相談を受けた経験を尋ねると 7 割以上が「相談されたことがある」と回答しています。

中でも、入所サービス系は 84.8%、グループホーム系は 78.0%が「親亡き後」の相談を受けています。



事業所が、相談を受けて困ったこと、その他の困ったこと全般（抜粋）

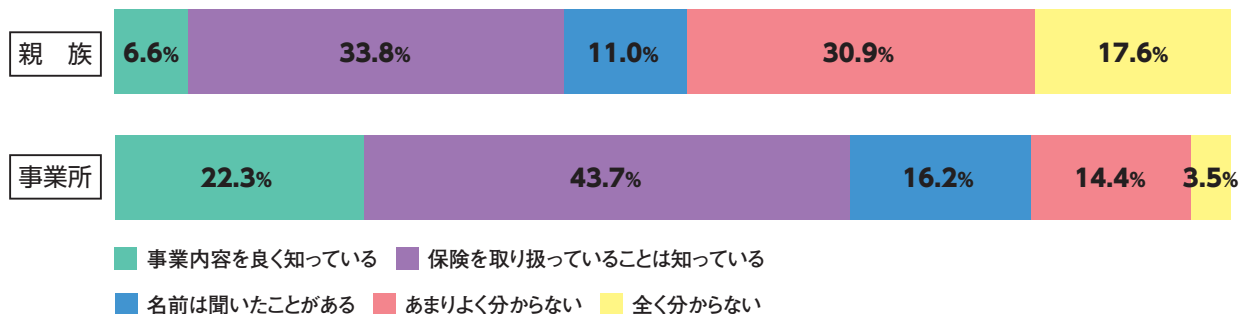
- ・後見人等をすすめても家族の受け入れが困難な事が多い（一般社団法人）
- ・将来グループホームで暮らすことを親子共に考えておられるケースに具体的なサービス提供できない（ホームが足りない）ことをなんとかしたいと思っているが…（社会福祉法人）
- ・緊急時のショートステイの不足、余暇活動の充実（社会福祉法人）
- ・皆様保護者様の高齢化により、生活サポートをどうしていくかが悩みです（社会福祉法人）
- ・親亡き後の財産管理等法人にお願いしたいといった相談が時々見られて困る（思いとしては有難いとは思うが）（社会福祉法人）
- ・独居の利用者の行動について地域住人からの苦情があり対応に困った（社会福祉法人）
- ・入所施設も定員が一杯、グループホームも重度の人の受け入れがまだまだ難しく、重度の人の生活の場所の確保が困難（社会福祉法人）

大阪生活サポート協会の認知度・事業への意見

大阪生活サポート協会の認知度

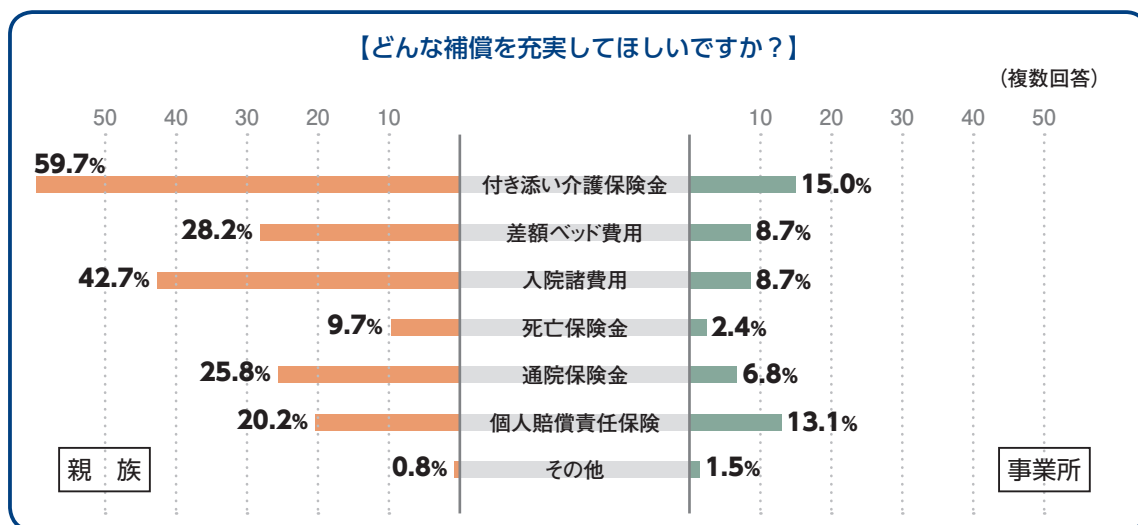
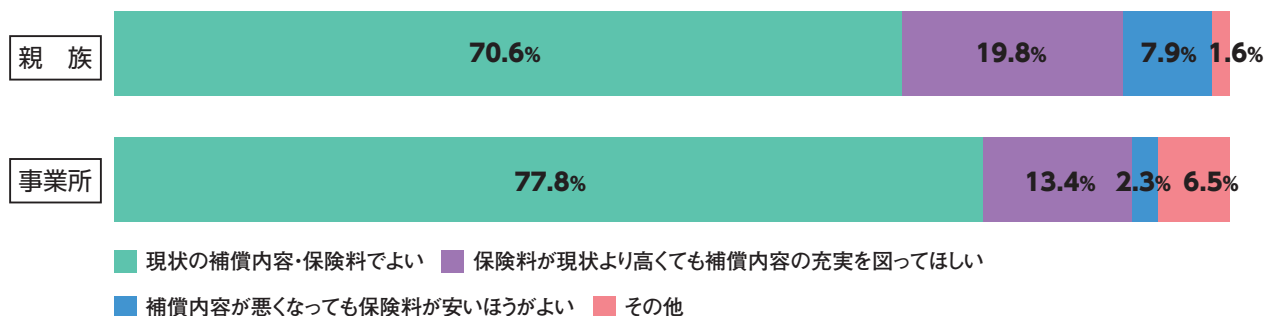
大阪生活サポート協会について「事業内容を良く知っている」のは、
親族の 6.6%と事業所の 22.3%

「保険を取り扱っていることは知っている」のは、親族の 33.8%と事業所の 43.7%



生活サポート総合補償制度に対する要望

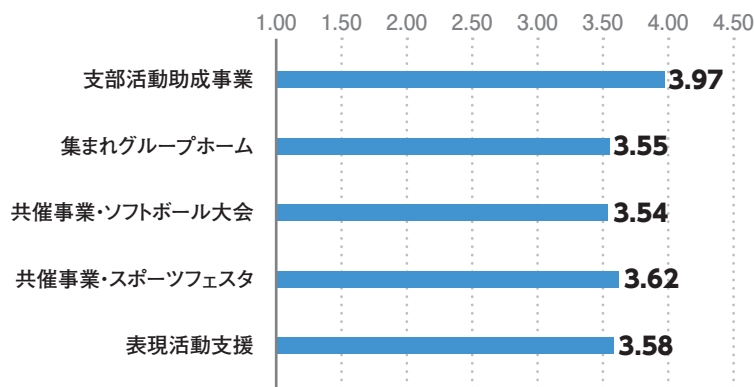
生活サポート総合補償制度（A I G 普通傷害保険）は、
親族も事業所も 7 割以上が「現状のままでよい」



「どんな補償を充実してほしい」か尋ねると、親族も事業所も最多は付き添い介護保険金でした。次いで多いのは、親族は入院諸費用、事業所は個人賠償責任保険でした。

*この設問は「高くても補償内容の充実を図ってほしい」と回答した方に尋ねた設問でしたが、それ以外の方も多く回答されたため、母数は全回答数となっています。事業所の構成比が全体に低いのは、回答者の制限に従った方が多いためと思われます。

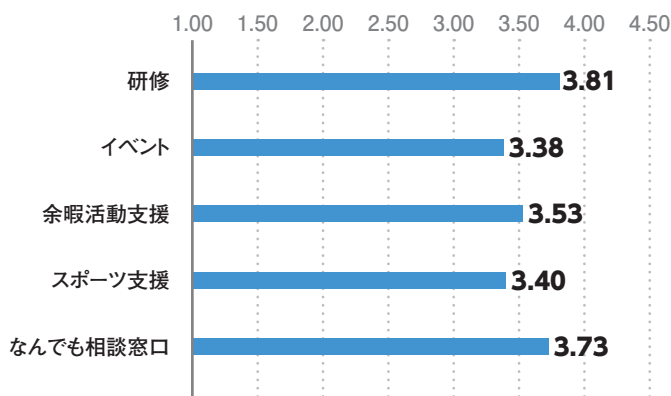
事業所からの評価が最も高い事業は「支部活動助成事業」



最も評価が高かったのは、「支部活動助成事業」でした。

事業所の種別（入所系・グループホーム系・日中活動系）でみると、グループホーム系と日中活動系は、支部活動助成事業の評価が4ポイントを上回っています（順に4.02、4.08）。

事業所からの期待度が高い事業は「研修」と「なんでも相談窓口」



最も期待度が高かったのは「研修」で、次に高かったのは「なんでも相談窓口」でした。

従業員数が20人以下の事業所と21人以上の事業所で分けて比較すると、21人以上の事業所のほうが、今後の期待が総じて高くなっています。

事業所が大阪生活サポート協会に期待すること（抜粋）

- ・職員研修として参加していきたいが、会場を泉州地域にも設定してほしい（社会福祉法人）
- ・余暇は重度障害者ほど貧困な状態にあるのが現状。「余暇は権利」といった考えのもと、充実して欲しい（社会福祉法人）
- ・芸術創作活動、スポーツ選手活動などの支援（社会福祉法人）
- ・職員の意識を高めたり意欲を維持できる研修、成功事例の発表など、どこに相談していいかわからないことを気軽に聞ける窓口（NPO法人）
- ・軽度といわれる障がい者でなかなか余暇の過ごし方が難しい方が多いように感じるので、どのような提案ができるのかなど、参考にできたらと思う（社会福祉法人）
- ・現場職員が総合的に判断して障がいを持つ方やその御家族を適切に支援できるようにさまざまな分野（法律、制度、社会資源等）の情報を得るパイプとなって頂きたいと思います（社会福祉法人）
- ・制度含めいろんな情報がほしい、特に後見人制度について（社会福祉法人）
- ・支部に対してではなく、利用料（保険）を支払っている人にしっかり還元できるように取り組んでいただきたい（社会福祉法人）
- ・当事業所9割以上の利用者が「みんな」でという事に対してストレスを感じた事業所で不安定になられて、来られた方々なのでイベントやスポーツ等「みんな」でという活動を企画し実行することに又、参加をさせる事に疑問を持って欲しいです（株式会社）
- ・余暇活動等に重点を置いてるので「仕事」「就労」分野にも力を入れることを期待します（社会福祉法人）

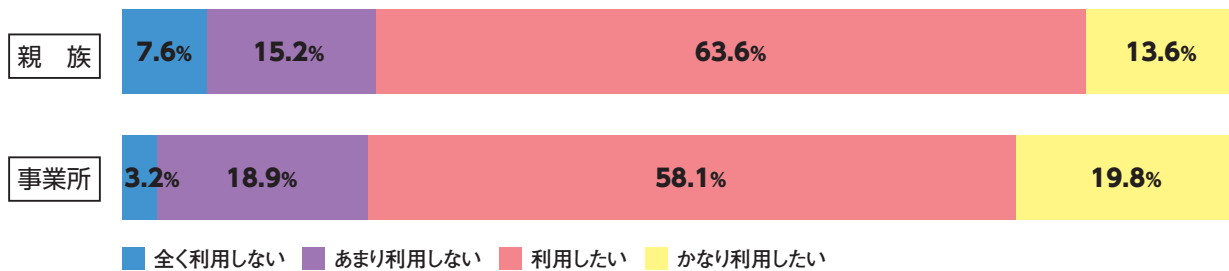
新たな事業・サービスへの関心度

最も利用意欲が高かったのは、「万が一の入院時など誰も付き添えない場合、人材派遣ができるサービス」です。親族と事業所のいずれも、77%以上が「利用したい」「かなり利用したい」としました。

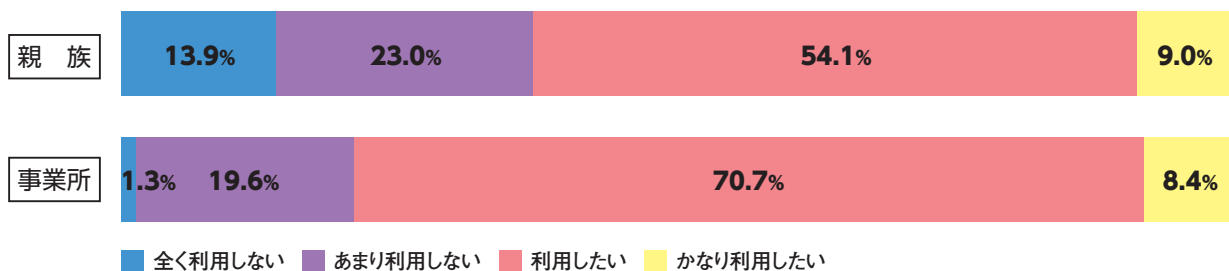
次いで「親亡き後」に関する「相談窓口」は、親族の63.1%、事業所の79.1%が「利用したい」「かなり利用したい」としています。「親亡き後」に関する「セミナー」も、親族の61.1%、事業所の80.0%が利用の意向を持っています。

「他事業所で実施しているイベント等に参加できる等、余暇活動のメニューが増えたら利用するか」については、利用したい人は比較的少ないです。

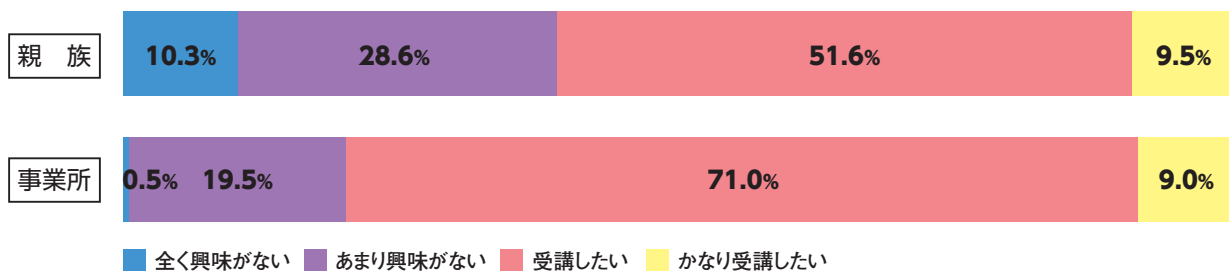
入院時等誰も付き添えない場合に、人材派遣ができるサービスがあれば利用するか



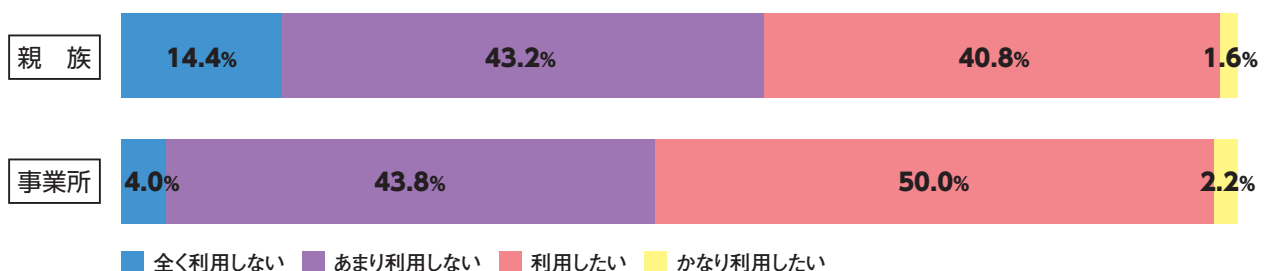
「親亡き後」に関する相談窓口があれば利用したいか



「親亡き後」に関するセミナーがあれば受講したいか



他事業所で実施しているイベント等に参加できる等、余暇活動のメニューが増えたら利用するか



親族が希望する余暇活動の例（抜粋）

- 車いすでも参加しやすいもの（19 歳）
- 同じ趣味の仲間の集まり（20 歳）
- 体感でしか楽しめないのので参加できるものも限られてくるかと思う（26 歳）
- 予定された通りの時間に本人が対応できず、結局いつも不参加になってしまう（28 歳）
- キャンプやスポーツなど（28 歳）
- 就職の斡旋（32 歳）
- 日帰り旅行や泊まり旅行など通常では実現が困難な活動支援（34 歳）
- バイキング（35 歳）
- 街散策（35 歳）
- 心臓疾患があり、活動に制限があるため運動よりも文化的な活動（37 歳）
- 運動がたりないので体を動かすイベント（47 歳）
- ふれあい広場。1 対 1 の付添がないと、イベントの参加はむづかしいので、人員配置がほしい（52 歳）
- 音楽活動、芝居やコンサートの鑑賞（62 歳）

事業所が希望する余暇活動の例（抜粋）

- 外出（遠出）、一泊旅行（NPO 法人）
- 農業（NPO 法人）
- 体を動かす運動、料理など（一般社団法人）
- マリンスポーツ（株式会社）
- バザー、よさこい等の発表（社会福祉法人）
- スポーツ活動余暇活動他の事業所との交流（社会福祉法人）
- 手先を使う手作り創作物（社会福祉法人）
- 盆踊りやお祭りなど（社会福祉法人）
- ソフトボール、野球、サッカーなどの大会（社会福祉法人）
- 甲子園球場での野球観戦（ボックス席があれば）（社会福祉法人）
- 日帰り旅行、クリスマス会、コンサート（社会福祉法人）
- 施設が休みの日に利用者が気軽に参加できるもの（社会福祉法人）
- ソフトボールなど、対戦相手が必要な余暇活動（社会福祉法人）
- 参加型より観覧型かなと思う。年齢層が高いのでサーカス、ミュージカル（社会福祉法人）
- ひとつの団体で行なうのがむづかしいメニュー。サッカー教室。ダンス大会（社会福祉法人）
- 重度の方でも参加できるような活動（社会福祉法人）
- 内容というよりも地域による（行きやすいかどうか）（社会福祉法人）
- 個人で参加することは難しい。余暇の支援が全利用者に行き渡るわけではないので、それよりも金額に見合ったサービスを（社会福祉法人）

あるとよいと思われるサービスについて事業所からの意見（抜粋）

- 旅行や外出イベントでのボランティア（日頃から利用者さんの様子を知らない方をお願いするのは難しいと思いますが）（NPO 法人）
- 職員のメンタルヘルス等（社会福祉法人）
- 緊急時（親の急用や入院など）受け入れ可能なショートステイのような宿泊施設や対応職員の配属ができる
と良いと考えています（NPO 法人）
- 資産運用を含むライフプラン（社会福祉法人）
- 障がいをもつきょうだいのための支援（社会福祉法人）
- 通院の送迎支援（社会福祉法人）
- 利用者の通勤時の付添（社会福祉法人）

編集委員

安本伊佐子（一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会 理事長）
榊 皇雄（一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会 理事）
大崎 年史（一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会 事業運営委員長）
上原 文裕（一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会 事業運営委員）
松山 茂美（一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会 事務局長）

* アンケートの詳細報告書は、大阪生活サポート協会ウェブサイトで公開しています。
<https://www.osakasupport.or.jp/publication/>

会員（障がい者本人）のくらしと 親族・支部（事業所）の意識

『一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会 アンケート調査報告書』概要版

令和元（2019）年 10 月 発行

発 行 者 安本 伊佐子
発 行 所 一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会
〒 542-0012
大阪市中央区谷町 7 丁目 4 番 15 号
大阪府社会福祉会館内
TEL : 06-6764-6889 FAX : 06-6770-5988
E-mail : kyokai@osakasupport.or.jp
URL : <https://www.osakasupport.or.jp/>

制作 ハンドレッドラボ株式会社 <https://labohan.com/>

一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会のご案内

理 念

知的障がいのある方が「輝いて生きること」を支援します

知的障がい児者・自閉症児者、家族のくらしを、
各種の事業と補償制度で支えます

大阪知的障害児者生活サポート協会は、全国知的障害児者生活サポート協会と連携し、助け合うという互助の精神を柱に、知的障がい児者・自閉症児者の皆さまをかけがえのない存在として捉え、より豊かな生活が送れるよう支援しています。



事 業

支援に係る事業

その人らしく「生きること」を支援

- 日常生活支援
- 就労生活支援
- 権利擁護
- スポーツ振興 等

支部活動等助成事業

支部・地区別ブロック活動の促進

大阪生活サポート協会に入会する支部（施設・事業所等）及び地区別ブロックが大阪生活サポート協会の目的に適った事業を実施する場合に助成しています。

表現活動支援事業

支部を利用されている方、地域で暮らしておられる方が絵画、手芸、粘土などの作品を発表する機会をつくっています。

家族・支援者のサポート

- 調査研究
- 研修会の開催
- その他

補償制度

AIG 普通傷害保険

大阪生活サポート協会にご入会いただくと補償制度をご利用いただけます。

■生活サポート総合補償制度

引受保険会社：AIG 損害保険株式会社

保険代理店：ジェイアイシーウエスト株式会社



大阪生活サポート協会
(一般社団法人 大阪知的障害児者生活サポート協会)